

【法人の概要】

代表者名	代表取締役社長 齋藤 義一	所管部(局)課	農政部 畜産課		
所在地	山梨県笛吹市石和町唐柏1028番地	電話番号	055-262-2288		
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp	E-mailアドレス	Info@y-meat-center.co.jp		
資本金(基本財産)	420,000 千円	設立年月日	平成3年8月26日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		150,000 千円	35.7 %
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構		120,000 千円	28.6 %
	3	全国農業共同組合連合会		75,000 千円	17.9 %
	4	食肉業界		75,000 千円	17.9 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
	その他			千円	0.0 %
合計			420,000 千円		
設 目 経 概 況 等	<p>・平成3年8月に公社の事業を継承する形で設立された。 ・当該法人は食肉地方卸売市場として、取引の適正化と生産・流通の円滑化に貢献するとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進する要の役割を果たしている。 ・当該法人はこれまで営業利益から公社の負債整理を行っており、平成29年度に返済(約5.3億円の公社債務を返済)を完了した。 ・令和4年度からスタートした第6次中期経営計画「人に対する信頼(社員一人一人の信頼回復と顧客サービス向上)」、「商品に対する信頼(食肉流通の拠点として安全安心で高品質な商品の提供)」「ブランドに対する信頼(ブランドによる商品の高付加価値化と信頼性確保)」を目標に、顧客第一主義を徹底し、食肉処理施設を巡る環境の変化に対応できる経営体質の強化と食肉流通拠点として信頼されるブランドを築き上げ、社会貢献を果たしていくため業務に取り組む。令和4年10月には、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の更新審査を受け認証更新した。</p>				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	2,166,239	2,180,488	2,237,921
事業2				
事業3				

【組織】

各年度体制	年度	令和 2 年度					令和 3 年度					令和 4 年度							
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1			1						1
	理事(非常勤)	8		3	1	4	7		3		4	7			3			4	
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	3				3	3				3	3							3
	評議員	0					0					0							
計	12	0	0	3	2	7	11	0	0	3	1	7	11	0	0	3	0	8	
職員	管理職	14	14				13	13				13	13						
	一般職員	24	24				19	19				20	20						
	臨時職員	1				1	1				1	1							1
	非常勤職員	11				11	17				17	17							17
計	50	38	0	0	0	12	50	32	0	0	0	18	51	33	0	0	0	18	
令和4年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和5年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収				
	男性	0	4	5	9	10	0	28	役員 常勤						(千円)				
	女性	0	0	0	2	3	0	5	職員 常勤						(千円)				
	合計	0	4	5	11	13	0	33						44	4,811				

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
収支状況	営業収益	2,167,087	2,181,347	2,238,309	56,962
	売上高	2,167,087	2,181,347	2,238,309	56,962
	受託事業収入	848	858	388	△ 470
	自主事業収入	2,166,239	2,180,489	2,237,921	57,432
	補助金収入				0
	その他の収入				0
	営業外収入	6,923	8,973	8,270	△ 703
	運用益収入	698	964	967	3
	その他の収入	6,225	8,009	7,303	△ 706
	経常収入 計	2,174,010	2,190,320	2,246,579	56,259
	営業費用	2,198,118	2,179,066	2,267,134	88,068
	売上原価	1,726,237	1,702,733	1,815,575	112,842
	販売及び一般管理費	471,881	476,333	451,559	△ 24,774
	人件費	208,353	207,867	192,567	△ 15,300
	その他の費用	263,528	268,466	258,992	△ 9,474
	営業外費用	307	314	925	611
	経常支出 計	2,198,425	2,179,380	2,268,059	88,679
	経常利益(損失)	△ 24,415	10,940	△ 21,480	△ 32,420
	経常外収入(特別利益)	107,063	51,650	48,455	△ 3,195
	経常外支出(特別損失)	105,090	50,698	47,528	△ 3,170
法人税等	536	3,769	4,080	311	
当期純利益(損失)	△ 22,978	8,123	△ 24,633	△ 32,756	

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
財務状況	流動資産	464,162	427,893	346,585	△ 81,308
	固定資産	103,885	98,106	96,732	△ 1,374
	資産 計	568,047	525,999	443,317	△ 82,682
	流動負債	222,526	177,841	127,004	△ 50,837
	うち短期借入金				0
	固定負債	198,862	193,375	186,163	△ 7,212
	うち長期借入金				0
	負債 計	421,388	371,216	313,167	△ 58,049
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
利益剰余金	△ 273,340	△ 265,217	△ 289,850	△ 24,633	
資本金 計	146,660	154,783	130,150	△ 24,633	

(単位:千円)

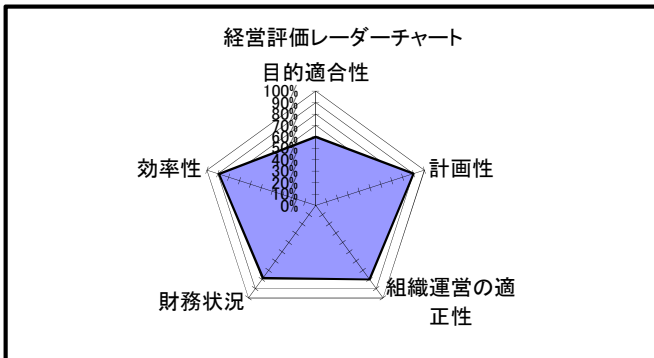
項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	95,330	42,038	38,022	△ 4,016
	補助金 計	95,330	42,038	38,022	△ 4,016
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金	505	505	0	△ 505
	委託金 計	505	505	0	△ 505
	県支出金 計	95,835	42,543	38,022	△ 4,521
県の財政的関与の割合(%)	4.4	1.9	1.7	△ 0.2	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和3年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	衛生管理の向上を目的に、法人が実施する施設整備事業への補助(随時) 38,022千円
委託金	
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	9	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	8	80.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	36	78.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合計		21	94	75	79.8%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、生産者や流通販売関係者と連携を図りながら地域ブランド食肉の地産地消推進に取り組んでいる。
計画性	経営理念を定め、3年毎に策定する中期経営計画に基づいて、経営改善に取り組んでいる。月次決算を全職員に公表し、情報を共有すると共に、毎月の社内会議において計画の進捗状況の報告をもとに対策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	コンプライアンス体制を確立し、厳格に運営しており、全職員を対象とした研修と管理職を対象とした研修を実施している。また、令和3年11月に経営大綱を策定し、経営再建に努めている。部門別に朝礼を行い、職員間の意志疎通に万全を期しており、社外への情報公開についても、ホームページを通じて積極的に取り組んでいる。職員から会社へ通報する制度が整備されておらず、問題や相談を会社へ通報する窓口がなかったため、社会保険労務士事務所へ社外の通報窓口業務を委託し、職員全員へ通知した。
財務状況	令和3年度5月に山梨県内の大規模な豚生産農場にて発見された豚熱のため、上場されていた肉豚出荷頭数が減少をきたし、受託事業収入(市場手数料)や内臓の販売量が大幅に減少した。新型コロナウイルスの影響により、外食産業や旅行業界から受注が大幅に減少するなか、徐々にではあるが牛肉の需要が伸びた。また、施設・機械の老朽化が進み修繕費が増大したことが経営の負担になっている。人件費についても定期昇給などがあり、今後も上昇傾向にあるが、令和3年度では賞与を抑えコスト削減に寄与した。令和3年4月に加工部の職員が6人退職し、加工業務がひっ迫したため一時的ではあるが、加工職人を外部から受け入れたため、費用が発生した。水道光熱費では、石油製品や電気料金などの徐々にではあるが値上げが発生し、コストアップになっている。
効率性	食肉市場への上場していたものを相対取引に変更する肉牛生産農家が増加し、肉牛の取扱い高が縮小したため、受託販売手数料(市場手数料)が減少した。今後は、減少した出荷頭数を回復させることが急務である。と畜業務を担っている業務部の人員が不足しており、営業部が生産農家より増産の依頼があっても、人員がそろわないとして、と畜依頼を断っている状況である。年齢構成も50才台が全体の20.8%を占めており、組織の刷新を進め次世代への技術継承を進めることが大きな課題となっている。求人活動を活発にし、新卒並びに中途採用による人員確保に努めている。毎年新卒採用を実施するとともに毎月、求人折込広告へ掲載し中途採用を進め、人員確保に努める。業務部の人員が充実してくると、と畜頭数の増加、人事異動による職員交流、加工頭数の増加、内臓商品の高付加価値化を図ることができる。
総合的評価	県内唯一の流通拠点として、安全・安心な食肉の提供に努めるとともに、地域ブランドの推進に取り組んでいる。また、経営大綱の着実な取組を図り県民の信頼回復に向けて取り組んでいるところである。生産農家の高齢化や担い手の減少により、豚、牛ともに集荷頭数が伸びず、と畜解体手数料や市場手数料等、営業収益の確保が難しくなっているが、集荷頭数の確保や銘柄食肉の付加価値販売、未利用資源の商品化など、収益向上のための取り組みを行っている。



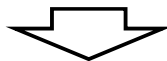
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ① 豚熱の影響から減少した肉豚出荷頭数を回復させるため営業部が行う集荷活動を強化する。 ② 職員の補充が重要課題であるため、新卒採用では高校や専門学校への企業説明や中途採用では、毎月求人折込広告への掲載するなど、積極的な求人活動を行う。 ③ 販売価格や手数料などの見直しを実施し、値上げなどを実施することで収益を確保していく。 ④ 量販店等セット販売ができる取引先や委託加工の顧客開拓を行うとともに、需要の低い部位の商品化や多様な顧客ニーズに応えた商品づくりなど、職員一人当たりの営業収益を向上させ効率化を図り、更なるコスト削減に取り組んでいく。 ⑤ 老朽化した機械設備の修繕や更新を計画的に行い、と畜解体ラインの安定稼働を確保するとともに、より高度な衛生水準を確保するための抜本的な施設整備についても県等と協議していく。
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点であり、県民に新鮮で安全な畜産物を供給し、食肉地方卸売市場として公正明朗な食肉の取引を行うとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進するなど、その設立目的に適合した公共性、公益性の高い業務を行っている。
計画性	月次決算の情報を社員で共有し、毎月の社内会議で計画の進捗状況を確認するとともに、中期経営計画に基づいた経営改善に取り組んでいる。 今後も継続的に取り組む必要がある。
組織運営の適正性	経営再建のための三つの信頼プランに取り組んでおり、社内規程等が整備され、人材育成研修、在庫管理部門の独立、内部通報制度の設立等の内部統制が図られ、社員の資質向上、管理の徹底、風通しの良い職場づくりを行い、県民の信頼回復に努めるとともに経営改善に努めている。 また、情報公開もホームページ等を通じて積極的に行っている。
財務状況	令和3年5月の県内大規模養豚農家における豚熱発生による集荷頭数の減少や、上場取引から相対取引への変更による手数料等が減少していることから引き続き集荷向上に努める必要がある。また、施設や機械の老朽化にともない修繕費の増大が見込まれることから更なる財政体質の強化に取り組む必要がある。
効率性	豚熱発生の影響や生産者の廃業などにより集荷頭数の増加が困難な状況となっている。引き続き集荷活動に努め集荷頭数の回復が必要。人員不足がすぐに解消できないことから、複数部門の兼務等、業務体制の見直し等の検討が必要。また、集荷頭数の変動があるため、加工業務においても時期的な業務量の差が大きく生産者や流通販売先との更なる調整が必要である。
総合的評価	集荷頭数の確保及び施設の老朽化に伴う修繕費用の増大等が課題となっている。集荷向上並びに販売推進強化のため顧客開拓を行うとともに、顧客ニーズに応える商品づくり等、引き続き財務体質の強化に向けて取り組む必要がある。また、求人活動や人材育成に努め充分な人員の確保に努める必要がある。 失った県民の信頼回復に努めるよう引き続き法令遵守の徹底、流通管理のシステム整備等を行う必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	B	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 79.8 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、中期経営計画における計画と実績の差異分析等の実施、外部監査の指摘等に対する業務改善の着手等によって、前年度と比較し、目的適合性、計画性及び組織運営の適正性が改善した。 ・一方で、商品仕入価格の上昇や県内における豚熱発生等に伴う受託販売手数料の減少等により、当期純損失が発生し、財務状況が悪化した。 ・経営目標とする「と畜頭数」や「内臓販売収益」は前年度と比較して増加しているものの、目標数値に届いていない状況であり、農家の高齢化や担い手の減少等による集荷頭数の確保が困難な状況があるにしても、目標値の妥当性を検証するとともに、実行性の高い対策を講じる必要がある。 ・当センターは本県の食肉流通拠点として、食の安全・安心及び県産銘柄食肉のブランド化に極めて重要な役割を担っている組織である。過去に発覚した甲州牛偽装問題や在庫水増し問題の再発防止を図るため、当センター等で策定した再発防止策の進捗状況を随時確認する等、引き続き内部統制の強化に取り組むとともに、安定的な法人運営の取組みを強力に推進する必要がある。



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・経営大綱である三つの信頼プランを確実に実行し業務改善を図るとともに、損失実績の原因を分析し今後の運営に取り入れ収益改善へ取り組む。 ・昨今、光熱費や資材等の高騰が相次ぎ自助努力では吸収できない状況であり、今後は、加工料や販売価格の見直しによる価格改定を実施し、収益改善に取り組むとともに、引き続きコスト削減に取り組む。 ・近年、求人活動が難しく新規採用が進まない状況であるが、インターネットを活用した採用活動を活発にする。 ・組織の安定運営が重要であることから、職員の増員、後継者の育成、人材教育を充実させ、安定的な業務運営に努める。
